

対ナウル 事業展開計画

2023年 4月 現在

基本方針 (大目標)	気候変動及び島嶼国としての脆弱性に留意した自立的かつ持続的経済成長基盤の強化に向けた支援												
重点分野1 (中目標)	気候変動												
開発課題1-1 (小目標) 気候変動対策	<p>【現状と課題】 ナウルは、海岸侵食、海面上昇、降雨量不足による渇水など気候変動の影響に対し脆弱であり、さらに国土が狭小なことから、住民の多くが海面上昇等の影響を受けやすい沿岸域に生活の基盤をおいている。しかし、国家災害管理局が設立されたばかりであり、具体的な防災対策・計画は策定されておらず、さらに、気象局が設置されたばかりであり、気象災害に対する予防能力に関しては十分ではない。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 ナウルの「国家持続的開発戦略」(2019~2030) (NSDS) 等を踏まえて、気象・防災分野を中心とする気候変動対策について支援を行う。</p>							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	気候変動プログラム	防災分野において気象予報人材育成によりナウル気象局を支援する。	気候変動分野の課題別研修	課題別研修他	2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度		13	

重点分野2 (中目標)		脆弱性の克服														
開発課題2-1 (小目標)	経済成長基盤の強化	【現状と課題】		【開発課題への対応方針】												
		ナウルは、国家持続的開発戦略2019-2030 (NSDS) を策定し、財政健全化、経済成長基盤の強化などを進めているが、基本的な社会インフラの整備が不十分であり、隔絶された環境により資機材の入手や人材育成に困難が伴うことから、社会サービスが十分に提供できないなどの課題がある。		「国家持続的開発戦略」(NSDS) を踏まえて、財政健全化、経済成長基盤強化、社会サービスの向上に資する支援を実施する。												
		協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
						2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度					
開発課題2-1 (小目標)	経済成長基盤の強化	社会経済発展プログラム	経済成長基盤の強化に必要な社会インフラの改善及び基礎的な社会サービスの向上に資する協力を行う。	経済社会開発計画（廃棄物処理に資する機材等（パワーショベル、ローダー等））	無償							2.00	12,13			
				経済社会開発計画（海上輸送網強化のための機材等（タグボード等））	無償							6.00	9			
				経済社会開発計画（海港機能強化のための機材等（トラクター等））	無償							2.50	9			
				経済社会開発計画（高台移転のための重機、整備機材等（トラクター等））	無償							2.00	9,13			
				SDGsグローバルリーダー	長期研修								17			
				経済インフラ分野の研修	課題別研修地								9			
				経済インフラ分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力（クレーントラック、ウィンチ、バス）	無償								9			
				国際漁業振興協力事業	農林水産省技協								9,10,12,14	水産関連施設の修理修復及び技術移転		
開発課題2-2 (小目標)	保健医療サービスの向上	島嶼型保健医療プログラム	NCDおよび保健システムの強化に関する支援を実施するとともに、質の高い保健サービス提供に資する支援を行う。	太平洋島嶼国における新型コロナウイルス感染症危機に対する保健医療能力強化計画（UNICEF連携）	無償							22.53	3	複数国対象案件のため累計額を記載		
				経済社会開発計画（感染症対策及び保健医療体制整備（医療機材、救急車等））	無償							3.00	3			
				保健医療分野の課題別研修	課題別研修地								3			
				太平洋島嶼国における効果的な海上犯罪対策のための海上法執行機関能力強化計画（UN連携/UNODC実施）	無償							8.17	14,16	複数国対象案件のため累計額を記載		
開発課題2-3 (小目標)	その他															

凡例 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款・海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf